

法学部A方式Ⅱ日程・国際文化学部A方式
キャリアデザイン学部A方式

3 限 選 択 科 目 (60 分)

科 目	ページ	科 目	ページ
政治・経済	2～21	日 本 史	22～37
世 界 史	38～54	地 理	56～64
数 学	66～71		

〈注意事項〉

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 科目の選択は、受験しようとする科目の解答用紙を選択した時点で決定となる。一度選択した科目の変更は一切認めない。
4. 数学については、定規、コンパス、電卓の使用は認めないので注意すること。
5. マークシート解答方法については以下の注意事項を読みなさい。

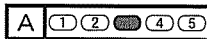
マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では、鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆、ボールペン、シャープペンシルなどを使用しないこと)。

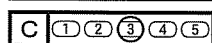
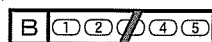
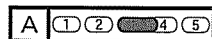
記入上の注意

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



} 枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消してから、あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり、折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

6. 問題冊子のページを切り離さないこと。

(政治・経済)

〔I〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

日本の民主主義の根幹となっているのは日本国憲法である。日本国憲法はまずその前文で、「日本国民は、…、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」と国民主権を明言している。国民主権は、民主主義の基本原則の一つであり、近代で見れば、17-18世紀ヨーロッパで展開された社会契約説に依拠していると言えるであろう。当時フランスの (A) らは、神から権力を与えられた王が国家を統治するという王権神授説により (ア) 主権の考えを唱えていたのに対して、イギリスの (B) やロック、そしてフランスのルソーらは、国家はその成員が相互に合意して結ぶ契約によって成立すると説き、国民主権の考えを準備したのである。

日本国憲法は続く第11条で、民主主義の基本原則のさらに一つである基本的人権の尊重について語っている。すなわち、「この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる」と、主権者が基本的人権を「 (1) 」することが説かれている。ただその一方で、第12条で、「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを (2) しなければならない」と主権者の責任が語られ、さらに第97条では、「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪え、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として (3) されたものである」と、「 (3) 」という言葉で、国民の責任の重大さを強調している。基本的人権は、一方で「侵すことのできない永久の権利」、すなわち、人間に生まれながらに備わる自然権であると認められながら、他方で「多年にわたる努力の成果」として「獲得」されるものであるともされている。この一見してのねじれを説明するのが、自然権と社会契約説との関係であろう。万人

に自己保存や自由といった自然権が前もって等しく分ち持たれているがゆえに社会契約も可能となるのであるが、社会契約の結果として説かれるのは、
 (B) では自然権の「放棄」であり、ロックでは自然権の「(イ)」であり、ルソーでは自然権の「(ウ)」である。社会契約から自由は必ずしも結果としてすぐに出てこないのである。

こうして、民主主義の基本原則である国民主権や基本的人権の尊重を憲法で規定すれば、それだけで民主主義が守られていくわけではない。20世紀の経験^④が示すように、自由及び権利が、「不断の努力」で「(2)」されて行かなければ、民主主義は空洞化し、国民個々の自由や権利を踏みにじる (エ) 的体制にさえそれは変じていきかねないのである。

問1 本文中の空欄 (A) (B) にあてはまる人名として適切なものを、次から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- (A) a ド・メストル b ヴォルテール c ラシーヌ
 d ボシュエ e デイドロ
- (B) a ベーコン b アダム・スミス c バーク
 d バークレー e ホッブズ

問2 日本国憲法中の文言であるが、本文中の空欄 (1) ~ (3) にあてはまる語句として適切なものを、次から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- (1) a 享有 b 保有 c 共有 d 専有 e 所有
- (2) a 維持 b 保持 c 守護 d 護持 e 固持
- (3) a 貸与 b 預託 c 贈与 d 委託 e 信託

政治・経済

問3 本文中の空欄 (ア) ～ (エ) にあてはまる語句として適切なものを、次から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- (ア) a 教皇 b 貴族 c 君主 d 王家 e 領主
(イ) a 留保 b 委託 c 譲渡 d 贈与 e 貸与
(ウ) a 留保 b 委託 c 譲渡 d 贈与 e 貸与
(エ) a 無政府主義 b 保守主義 c 連帯主義
 d 全体主義 e 共同体主義

問4 下線部①に関連し、次の(あ)～(え)の記述のうち、適切なものには解答欄の a を、不適切なものには解答欄の b を、それぞれマークせよ。

- (あ) 王権神授説では、国王の支配権は神から授けられたものであり、人民にも法にも拘束されないが、ローマ教皇の権威には従うべきものと主張された。
- (い) 王権神授説を自ら強く主張したイギリスのジェームズ1世は、清教徒革命の内戦で破れ、処刑された。
- (う) 例えばフランスのルイ14世の絶対王政下では、王権が神に依存するという王権神授説も否定された。
- (え) 王権神授説では、国家の長である王の権力を、聖書の言葉などを論拠に正当化することが行われた。

問5 下線部②に関連し、次の(あ)～(え)の記述のうち、適切なものには解答欄の a を、不適切なものには解答欄の b を、それぞれマークせよ。

- (あ) 「人類の多年にわたる自由獲得の努力」ということでは、アメリカの「バージニア権利章典」はその後の「フランス人権宣言」の先駆である。
- (い) 「人類の多年にわたる自由獲得の努力」の一つと見なされる、イギリスの名誉革命を導いたのが、イギリスの立憲政治の原点ともいふべき「権利章典」であった。
- (う) 「人類の多年にわたる自由獲得の努力」を方向付けることとして、「法の支配」から「人の支配」へ向かうということがある。
- (え) 「人類の多年にわたる自由獲得の努力」では、神または理性によって秩序付けられた自然法からの脱却が強く求められた。

問6 下線部③に関連し、次の(あ)～(え)の記述のうち、適切なものには解答欄の a を、不適切なものには解答欄の b を、それぞれマークせよ。

- (あ) 社会契約は、個々人の特殊意志を集約することではなく、むしろ、社会公共の幸福を目指す一般意志に個々人が服従することへと導くことになる。
- (い) ロックは、人間の「自然状態」を「万人の万人に対する闘争」と見て、それに終止符を打つために、社会契約による国家樹立を説いた。
- (う) 社会契約の考え方から出発して、「自然状態」を克服するために、絶対王政がむしろ肯定され支持されるということもありえた。
- (え) ルソーは、人間の「自然状態」を不平等なものと考え、それを克服するために、社会契約によって、平等な国家を形成することを説いた。

政治・経済

問7 下線部④に関連し、次の(あ)～(え)の記述のうち、適切なものには解答欄の a を、不適切なものには解答欄の b を、それぞれマークせよ。

- (あ) イタリアで政権を獲得したファシスト党は、国内で、反共産主義、反議会制民主主義、反ユダヤ主義の諸政策を直ちに大々的に実行していった。
- (い) ドイツのナチズム、イタリアのファシズム、日本の軍国主義は国内で民主主義の破壊を進めると同時に、対外的にも侵略的な軍事行動を遂行して行き、結果、この3国は次々に国際連盟を脱退して、国際的な孤立を深めていった。
- (う) ドイツでのナチスの政権把握は、ドイツの民主主義勢力が、資本主義の諸矛盾に対して、それまでに、たとえば社会権を国民に認めていくなどの適切な諸対応を考慮しえなかったことに起因している。
- (え) ドイツでのナチスの独裁体制の樹立は、議会で多数の議席を得て全権委任法、政党禁止法を成立させていくといった、表面上は合法的な手続きで行われた。

〔Ⅱ〕 次の文章は2018年10月27日付で日本経済新聞(朝刊)に掲載された社説(出題の都合により一部改変あり)である。これを読んで、下記の問いに答えよ。

長年にわたり「改革・開放」政策に協力してきた日本企業の工場や店舗が、中国各地で襲われた反日デモから6年余り。滞りがちだった日中両国の関係が正常な軌道に乗りつつある。その流れをより着実なものにしたい。

安倍晋三首相は日本の首相として7年ぶりに公式訪中し、習近平国家主席、李克強首相と会談した。北京では日中平和友好条約40周年の式典が開かれ、日本からも多くの経済人らが出席した。

合意した両国の協力は幅広い。失効していた日銀と中国人民銀が円と人民元を融通し合う通貨交換(スワップ)協定も再開した。日本企業が中国で事業を展開する際の助けになる。

東南アジアなど第三国のインフラ整備などで企業主体に協力するフォーラムも開いた。中国が主導する広域経済圏構想「一帯一路」には、相手国側が債務過剰に陥るなど問題点も指摘される。国際基準への合致を前提に細心の注意を払って進めるべきだ。

最近の日中の雰囲気の変化は、激しくなる米中両国の貿易戦争、覇権争いも関係している。守勢の中国側が経済を中心として積極的に日本に接近する動きが目立つ。関係好転は望ましい。だが、日本としても米欧諸国から批判がある中国の知的財産権保護の不備、強制的な技術移転などで具体的に改善を求める必要がある。

一連の問題点は、9月に安倍首相とトランプ米大統領が合意した日米共同声明にも明記されている。日中間で先端技術、知的財産権保護を協議する枠組みを新設するのは前進だ。それは中国が真の意味で自由貿易体制の維持に貢献する道を開く。

日中間には安全保障上の問題が残る。沖縄県の尖閣諸島周辺に中国公船が入る事態も続く。ここには改善の機運が一過性に終わりかねない危うさが潜む。「東シナ海を平和、友好、協力の海に」という安倍首相の言葉を体现できれば、信頼醸成への一歩となる。

政治・経済

隣り合う両国は世界2, 3位の経済規模を持つ有力国だ。その関係は一時の盛り上がりより、将来を見据えた安定性と戦略的な意思疎通が求められる。

次の課題は来年6月、大阪で開く20カ国・地域(G20)首脳会議⁽⁸⁾などをとらえた習主席の初めての訪日である。両国は首脳相互訪問を基礎に、軸がぶれにくい安定した関係をめざすべきだ。

出典：日本経済新聞社「日中は将来見据えた安定的な関係築け(社説)」, 2018年10月27日, 日本経済新聞朝刊2面

問1 下の文章は下線部(1)を説明したものである。□ A □ から □ D □ に当てはまるものを、それぞれ下の語群ア～シから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

1970年代末以降、中国は経済の対外開放と農村での経済改革をめざし、□ A □ の設置、民営企業の自由化、農業生産の □ B □ 導入など、□ C □ 経済の要素を取り入れた経済改革を進めた。これ以降、中国は □ A □ に外資を受け入れることで成長し、「世界の □ D □ 」と呼ばれるようになった。さらに、2001年には世界貿易機構(WTO)に加盟してさらに開放を進め、「世界の □ C □ 」としても期待された。しかし現在、過剰生産能力や地方政府の債務の問題が課題となって経済成長率が低下している。

語群

- | | | |
|---------|--------|---------|
| ア 自由貿易区 | イ 経済特区 | ウ 特別行政区 |
| エ 自治区 | オ 集団制 | カ 請負制 |
| キ 人民公社制 | ク 寡頭制 | ケ 食堂 |
| コ 市場 | サ 銀行 | シ 工場 |

問2 下線部(2)について、この7年間に日本国内で起きた出来事として、誤っているものを下記のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 東日本大震災が起きた。
- イ 消費税率が8%に引き上げられた。
- ウ 衆議院で民主党が圧勝し、政権交代が起きた。
- エ 新しい安全保障関連法が成立した。

問3 下の文章は下線部(3)を説明したものである。 から に当てはまる数字を、それぞれ下の語群ア～シから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

年に日本と連合国48か国との間でサンフランシスコ平和条約が結ばれた時、中国を代表するいかなる政権も会議に招かれなかった。

年、日本は中華民国(台湾)との間で日華平和条約を結んだが、日本と中華人民共和国との間に長らく正常な外交関係は築かれなかった。その後、 年に日本が中国を代表する唯一の合法政府として中華人民共和国を承認し、日中国交正常化を実現した結果、日華平和条約は効力を失った。

この日中国交正常化の基礎の上に改めて締結されたのが、日中平和友好条約である。同条約は、両国が平和五原則に基づいて平和友好関係を維持することを謳っているが、この平和五原則は 年に中国の周恩来総理とインドのネルー首相の間で確認されたものである。

語群

- | | | |
|--------|--------|--------|
| ア 1945 | イ 1949 | ウ 1950 |
| エ 1951 | オ 1952 | カ 1953 |
| キ 1954 | ク 1962 | ケ 1970 |
| コ 1971 | サ 1972 | シ 1973 |

政治・経済

問4 下の文章は下線部(4)に関連した国際情勢を説明したものである。

から に当てはまる語を、それぞれ下の語群ア～シから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

21世紀にはいり、ブラジル、、インド、中国、などの新興国が存在感を高め、それぞれの国名の頭文字を取って BRICS と呼ばれた。広い国土、豊富な人口と資源をもち、高い経済成長力から新興市場として期待された。このようなパワーシフトを反映し、アジアでは2001年にが設立され、現在では中国、、インドおよび中央アジア諸国の計8か国が加盟している。さらに、中国は2014年に広域経済圏構想である「一帯一路」を打ち出し、2015年にはその主唱によりを設立した。

語群

ア シリア

ウ ロシア

オ シンガポール

キ ルワンダ

ケ アジア開発銀行

サ 上海協力機構

イ ルーマニア

エ 南アフリカ

カ スウェーデン

ク アジアインフラ投資銀行

コ 国際協力機構

シ 東南アジア協力機構

問5 下線部(5)の根底には両国間の「貿易摩擦」があるとも言えるが、「貿易摩擦」の説明として誤っているものを下記のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 一国の貿易取引で輸出額と輸入額の差が大きくなる貿易不均衡は、貿易摩擦の大きな原因の一つである。

イ いかなる国も、不均衡が生じた貿易相手国に一方的な報復措置を取ることとはできない。

ウ 日本とアメリカの間では、家電、自動車、半導体などの分野をめぐり、1980年代から1990年代にかけて深刻な貿易摩擦が起きた。

エ アメリカの貿易赤字の相手国・地域別の割合は、1990年代までは日本の割合が高かったが、その割合は次第に低下し、代わって中国の割合が高まった。

政治・経済

問6 下の文章は下線部(6)を説明したものである。 から に当てはまるものを、それぞれ下の語群ア～シから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

第二次世界大戦の原因の一つは 経済にあったことへの反省から、 (関税および貿易に関する一般協定)は1947年、貿易保護措置を撤廃して世界貿易を拡大することを目的にスタートした。 は多くの多角的貿易交渉をおこない、関税の大幅引き下げなどを実現した。例えば、1986年から始まった には、 の非締約国である中国やソ連も含む124カ国・地域が参加した。そして、同交渉での合意に基づき、1995年1月にWTO(世界貿易機関)が設立された。この機関の下、2001年には貿易の自由化をいっそう進める が開始された。

語群

- | | |
|--------------|------------|
| ア グローバル | イ ブロック |
| ウ マルクス | エ ストック |
| オ EPA | カ FTA |
| キ GATT | ク CPTPP |
| ケ ケネディ・ラウンド | コ 東京・ラウンド |
| サ ウルグアイ・ラウンド | シ ドーハ・ラウンド |

問7 下線部(7)の説明として、誤っているものを下記のア～エのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア これらの島々は無人島であるが、近海海底のレアアースの埋蔵が注目されている。
- イ 中国政府はこれらの島々について、自国の領土であり、占有、使用、処分できるとする領有権を主張している。
- ウ 日本政府の立場は、これらの島々に関して領有権問題は存在しないというものである。
- エ 日本政府は2012年にそれまで私有地であった3つの島を購入した。

問8 下の文章は下線部(8)に関連するものである。 から に当てはまるものを、それぞれ下の語群ア～ケから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

先進国の国際協調の場として開催される は、1985年の 合意をはじめ、世界の政治・経済に重要な役割を果たしてきた。今日では、 は カ国から構成されるが、そのうち2014年以降、ロシアの参加は停止している。また、新興国の重要性が増してきたことから、20カ国・地域(G20)による首脳会議も開催されるようになった。

語群

ア サミット	イ ミレニアム	ウ ジュネーブ
エ 京都	オ プラザ	カ 7
キ 8	ク 9	ケ 10

政治・経済

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

経済活動は、家計、企業および政府の3つの経済主体によって営まれている。家計と企業の経済活動は市場を中心に営まれるが、政府の経済活動は市場を する形で営まれる。この政府の経済活動(国および地方公共団体の経済活動)を財政という。財政は、 機能、 機能および 機能の3つの機能を果たしている。

機能は、民間の経済活動に任せているだけでは充足されにくい分野へ、政府が財政資金を用いて公共事業を行い、社会資本を整備する機能をいう。市場においては、自由な取引に基づき、需要と供給の一致によって資源の効率的な配分が実現するが、すべてにわたって市場が万全に機能するわけではない。これは、市場の失敗と呼ばれ、その原因の1つに公共財の存在が挙げられる。政府は⁽¹⁾様々な形で市場の失敗への対応を行⁽²⁾っている。

また、⁽³⁾資本主義市場経済は、所得格差の拡大等を生み出す可能性がある。そこで、政府は所得税等に を採用して所得の多い人には高い税をかけ、その税を用いて所得の低い人に を通じて補助金を与えるなどして、所得格差を是正する役割を果たしている。これを 機能という。

機能は と の2つに分けて考えられる。 や を組み入れておくと、財政が自動的に⁽⁴⁾景気を調節し、経済を安定化する機能を持つようになる。このような機能を という。具体的には、景気が拡大して国民の所得が増加すると、 により所得の増加率以上に税負担は増え、 の給付も減ることで消費支出も減少し、景気の過熱を冷ますことができる。逆に景気が悪化して国民の所得が減少すると消費支出も減るが、 や によって、消費支出の減少をある程度は抑えることができ、景気の急速な後退が避けられる。

さらに、政府は景気の悪い時に や公共事業などの財政支出を増やして総需要を拡大させて景気回復をはかろうとし、景気が過熱気味のときには や財政支出を減らして加熱を抑制する。このような経済を安定化させ

る裁量的な財政政策を という。こうした政策を金融政策や為替政策など⁽⁵⁾と組み合わせて行くと効果はさらに大きくなる。これを という。今日、政府の役割は大幅に拡大したが、その結果、財政支出が膨らみ、財政赤字や国債の発行による多額の借金等の新たな問題⁽⁶⁾が発生して財政改革⁽⁷⁾の必要性が認識されている。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適切な語句を次のア～トの中からそれぞれ一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|--------------|------------------|
| ア 貸付 | イ 規制 |
| ウ 資源再配分 | エ 景気調整 |
| オ 総合課税制度 | カ 所得再配分 |
| キ 社会保障制度 | ク 所得分配 |
| ケ ポリシー=ミックス | コ 累進課税制度 |
| サ 景気回復 | シ フィスカル=ポリシー |
| ス 減税 | セ 補完 |
| ソ 借入 | タ 租税特別措置 |
| チ 資源配分 | ツ 増税 |
| テ フィスカル=ミックス | ト ビルト=イン=スタビライザー |

問2 下線部(1)に関して、誤っている記述を次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 道路・公園、港湾等は、不特定多数の人々が利用できなければならず、利益が出にくいいため、市場では供給されにくい。
- イ 商品等に関する情報の質と量について、売り手と買い手との間に格差があると、買い手が十分な情報を持たないことから、結果的に割高な商品等が出回るといったモラルハザードの問題が生ずる。
- ウ 市場の失敗には、市場メカニズムが十分に機能しないことだけでなく、市場そのものが存在しにくいことも含まれる。
- エ 寡占・独占が存在すると、価格競争が行われず、商品の価格が高く設定されたり、売り手が意図的に供給量を制限したりする。

政治・経済

問3 下線部(2)に関して、次のア～エの記述の中に誤っているものがいくつあるか。誤っているものの合計数を解答欄にマークせよ。

ア 家が火事になった場合、料金を支払わないからといって、消火活動を行わないというわけにはいかない。このような性質は、消費の非競合性と呼ばれる。

イ ある人が道路で自動車を運転しても、他の人もその道路で自動車を運転できる。このような性質は、消費の非排除性と呼ばれる。

ウ 公共財は、一般的な財と異なり、ある人が消費すると、他の人は消費を減らすことになる。

エ 公共財の供給等における政府の過剰な介入は市場の健全な機能をかえって妨げることがある。このような問題は、政府の失敗と呼ばれる。

問4 下線部(3)に関して、次のア～エの記述の中に誤っているものがいくつあるか。誤っているものの合計数を解答欄にマークせよ。

ア 公費によって公共財を供給・管理する。

イ 企業が生産活動で社会に与えた損失に賠償金を課す。

ウ 電力やガス等の料金の規制を行う。

エ 医薬品の販売の許認可や成分表示の義務化等の法規制を実施する。

問5 下線部(4)について、景気変動の種類に関する次のア～エの記述のうち、誤っている記述を一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 画期的な技術革新や大規模開発等による長期波動は、発見者であるロシアの経済学者の名にちなんでコンドラチェフの波と呼ばれる。

イ 住宅や商工業施設の建築需要等を起因とする波動は、発見者であるアメリカの経済学者の名にちなんでクズネツの波と呼ばれる。

ウ 主に研究開発投資の盛衰に起因する中期波動は、発見者であるフランスの経済学者の名にちなんでジュグラーの波と呼ばれる。

エ 在庫投資による在庫調整の変動を主な原因とする短期波動は、発見者であるアメリカの経済学者の名にちなんでキチンの波と呼ばれる。

問6 下線部(5)に関して、誤っている記述を次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 景気を安定化させるため、裁量的な政策をとるべきか、あるいはあらかじめ決めてある一定の政策ルールに従うべきかという問題は、今日の経済政策の大きな論点である。

イ 主としてケインズ経済学者は、その時々々の経済状況を見ながら、経済政策を実施すべきだと主張してきた。

ウ フリードマンのようなマネタリズムの経済学者は、景気の長期安定のためには、通貨供給の増加率を適切な率に固定すべきだと主張してきた。

エ ケインズ経済学とマネタリズムは、いずれも供給面を重視する点で共通しているが、前者が景気対策としての国の財政・金融政策を支持するのに対して、後者はこれを否定し、規制緩和によって市場機能の回復を図るべきだと考える。

問7 下線部(6)に関して、誤っている記述を次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 国債が大量に発行されると、一般に債券市場では国債の価格が下がり、これにより国債の利回りが下がると、住宅ローンの金利が下がる。

イ 国の借金が膨大になると、現役世代の恩恵のために、その恩恵の一部しか浴さない将来の国民に膨大な借金の支払いを回すことになるという財政負担の世代間格差の問題が生ずる。

ウ 大量の国債発行を通じて政府が世の中から資金を吸収すると、事業を起こそうと考えていた民間企業などはその分資金を借りにくくなってしまい、それが金利の上昇につながり景気を抑制する場合があります、これをクラウディング＝アウト効果という。

エ 国の借金が膨大になると、その返済が今必要とされる事項への財政支出を困難にするという財政の硬直化の問題が生ずる。

政治・経済

問8 下線部(7)に関して、日本政府の取り組みについて、誤っている記述を次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 2001年に成立した小泉政権は、市場原理を重視した構造改革をすすめ、財政支出の削減、財政投融资改革、特殊法人改革、郵政民営化、三位一体改革等をすすめた。

イ 三位一体改革とは、国庫補助負担金の見直し、地方への税源の移譲、地方交付税の一体的な見直しを同時に行うことをいい、国家財政負担を軽くし、地方公共団体の権限と責任の拡大をはかることを目的としている。

ウ 三位一体改革における地方への税源移譲とは、国からの補助金を削減し、地方交付税を増額して、その財源を国税から地方税に移譲することであり、地方財政の自立性を高めることにより、税制面から地方分権化をすすめることを目的としている。

エ 財政改革に係る財政構造改革は、大量の国債発行による財政支出の様々な問題を認識し、財政の構造を変えるべく社会保障費や公共事業費、地方財政費等の財政支出のあり方を改革しようとするものである。

〔Ⅳ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

第196回通常国会において、働き方改革関連法が可決・成立した。これにより
⁽¹⁾労働基準法が改正され、時間外労働・休日労働について、三六(さぶろく)協定に
⁽²⁾よっても超えられない罰則付きの上限が、初めて設けられることとなった。

労働基準法は第32条において、使用者は労働者に、休憩時間を除き1週間につ
 いて()時間を超えて労働させてはならないことを定めている。また、
 同条第2項により、使用者は、1週間の各日について、労働者に、休憩時間を除
 き1日について()時間を超えて労働させてはならないことも定めてい
 る。これらは法定労働時間と呼ばれる。

しかし労働基準法は第36条において、使用者が当該事業場の労働者の過半数で
 組織する労働組合もしくは労働者の過半数を代表する者との書面による協定(三
 六協定)⁽³⁾を行い、これを所定の行政機関に届け出た場合には、その協定で定める
 ところによって労働時間を延長⁽⁴⁾し、または休日に労働させることができるとして
 いる。

この延長できる労働時間について、特別条項付きの三六協定を結んだ場合にお
 いては、その時間数の法的な上限時間は設けられていなかった。

そのため、労働基準法による労働時間規制は実質的に青天井であるという状態
 が続き、長時間労働による過労死を防ぐうえでの法的な規制が労働組合などから
 求められてきた。⁽⁵⁾2018年の法改正によって罰則付きの上限が設けられたことは、
 その要請に応えるものであるという見方がある。他方で、過労死を防ぐには新し
 く設けられた上限時間では不十分だという見方もある。

問1 本文中の空欄 , にあてはまる数値を次のア～シの中
 から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | |
|------|------|------|
| ア 6 | イ 8 | ウ 10 |
| エ 12 | オ 14 | カ 35 |
| キ 40 | ク 42 | ケ 45 |
| コ 48 | サ 50 | シ 60 |

政治・経済

問2 下線部(1)に関連して、国会について述べた次のア～エの記述のうち、適切なものには a を、不適切なものには b を、それぞれ解答欄にマークせよ。

- ア 通常国会は、毎年2回招集される。
- イ 通常国会の1回の会期は、120日間と定められている。ただし両議院一致の議決により延長することができる。
- ウ 衆議院または参議院の総議員の4分の1以上が求めた場合には、内閣は、臨時国会の召集を決定しなければならない。
- エ 予算案の可決・成立には、衆議院と参議院のそれぞれにおける可決が必要となっている。

問3 下線部(2)に関連して、現行の労働基準法について述べた次のア～エの記述のうち、適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 労働基準法は、学生アルバイトを雇用する場合には適用されない。
- イ 労働基準法は、最低2週間前の解雇の予告を求めている。
- ウ 労働基準法には、女性の時間外労働についての規制が設けられている。
- エ 労働基準法は、原則として満18歳未満の者の深夜業を禁止している。

問4 下線部(3)に関連して、労働組合について述べた次のア～エの記述のうち、適切なものには a を、不適切なものには b を、それぞれ解答欄にマークせよ。

- ア 民間企業に雇用されているパートタイム労働者だけで労働組合を結成し、団体交渉を求めることは、法律上、認められている。
- イ 労働組合を結成したことや労働組合に加入したことを理由として使用者がその労働者を解雇することは、法律上、禁止されている。
- ウ 労働組合と使用者の間で労働協約を締結した場合には、使用者は、労働基準法が定める最低基準を下回る労働条件で労働者を働かせることができる。
- エ 公務員には、争議権が認められていない。

問5 下線部(4)に関連して、時間外労働について述べた次のア～エの記述のうち、**不適切なもの**を一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 三六協定で合意した上限時間を超えて時間外労働を行わせることは、新たに設けられた罰則付きの時間外労働の上限を超えていない場合においても、違法である。

イ 時間外労働の割増賃金の代わりとして商品などの現物給付を行うことは、労働基準法では原則として認められていない。

ウ 時間外労働に対し割増賃金を適正に支払わない場合には、不当労働行為として労働基準法に罰則規定が設けられている。

エ 働き方改革関連法によって新たに設けられた高度プロフェSSIONAL制度が適法に適用された労働者については、時間外労働に対する割増賃金の支払いが義務づけられていない。

問6 下線部(5)に関連して、過労死と認定された場合には遺族に対し、労災保険(労働者災害補償保険)より労災保険給付が支払われる。この労災保険について述べた次のア～エの記述のうち、**不適切なもの**を一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 労災保険料は事業主と労働者が折半で負担する。

イ 通勤中に事故にあった場合も、労災保険の対象となる場合がある。

ウ アルバイトで調理中にやけどをした場合、業務災害として労災保険の対象となる。

エ 労災保険と雇用保険を総称して労働保険と呼ぶ。事業主は、一部の事業を除き、労働者を一人でも雇っていれば労災保険に加入し、保険料を納付する義務がある。